

令和元年度 地方自治体の既存施策と連携した
歩行空間ネットワークデータ作成・活用に関する現地事業

応 募 申 請 書

令和 年 月 日

国土交通省総合政策局総務課長 殿

(フリガナ)

団 体 名

印

代 表 者 所 属 ・ 役 職

(フリガナ)

氏 名

印

所 在 地

電 話

「令和元年度 地方自治体の既存施策と連携した歩行空間ネットワークデータ作成・活用に関する現地事業の実施箇所募集要領」に基づき、提案書を添付の上、応募申請書を提出します。

連絡窓口	〔住所〕 〒 〔連絡担当者〕 所属・役職 (フリガナ) 氏 名 〔電話番号〕 〔メールアドレス〕
------	--

※赤字は記載にあたっての留意点、青字は記載例です。応募申請書提出時には消してください。

(1) 応募者等	
団体名称 (自治体または地域の協議会等の名称を記載。)	○○市、△△協議会、□□観光協会 など
関係機関・部署 (協議会で応募申請する場合、予定している全ての団体について記載。)	
機関名 (協議会で応募申請する場合、協議会の参加機関を明記。)	所属・役職
○○市 ○○協議会 ○○福祉会 …	市長又は○○部長 ※協議会事務局 会長 会長 …

(2) バリアフリーに関する取組の状況 【選定に必須の条件】
<p>(バリアフリーに関する取組概要、バリアフリー調査の実施状況、バリアフリー調査結果の活用状況を記載。)</p> <p>*具体的な取組がなく、令和元年度よりバリアフリーに関する取組を実施する場合、各項目に計画内容を記載。</p> <p>【バリアフリーに関する取組概要】 (応募団体がこれまで実施しているバリアフリーに関する計画やプロジェクト、その実施概要を記載。今後計画している内容も含めて記載。)</p> <p>【バリアフリー調査の実施状況】 (応募団体がこれまで実施しているバリアフリー調査の背景・目的、実施体制、調査内容、調査内容の決め方、調査方法、実施頻度を具体的に記載。) 「バリアフリー調査」とは、観光マップ、避難ルートマップの整備や道路のバリアフリー化の検討等のために歩行経路や公共施設等のバリアフリーの状況を確認するための調査のこととします。</p> <p>【バリアフリー調査結果の活用状況】 (バリアフリー調査結果の活用方法を記載。バリアフリーマップ以外の他の業務での活用状況も含めて記載。)</p>

※赤字は記載にあたっての留意点、青字は記載例です。応募申請書提出時には消してください。

(3) 活用を想定する分野に関する取組の状況【選定に必須の条件】
<p>【活用を想定する分野に関する取組概要】 (応募団体がバリアフリー調査結果の活用を想定する分野に関して実施している取組概要(観光、防災等)に関する計画やプロジェクト、その実施概要を記載。今後計画している内容も含めて記載。)</p>
<p>【バリアフリー情報の活用方法】 (応募団体が計画している観光マップ、避難ルートマップや道路整備について、バリアフリー調査結果の活用方法を具体的に記載。)</p>

(4) 実施体制 【選定を優位に評価する要件】		
<p>(ア) 関係団体・部署 (実証を実施するために予定している関係団体の部署名や役割を記載。また、福祉団体や外部有識者、民間団体等、関係団体が複数ある場合は、全て記載。)</p>		
機関名	部署名	現地事業における役割
〇〇市	□□部〇〇課	全体管理、企画立案
〇〇市	□□部〇〇課	調査内容・方法の検討、調査計画の作成、現地調査
〇〇市	□□部〇〇課	調査内容・方法の検討、調査計画の作成
〇〇市	□□部〇〇課	調査内容・方法の検討、施設データの収集
〇〇市	□□部	オープンデータ化
〇〇協議会		調査内容・方法の検討、現地調査
〇〇観光協会		調査内容・方法の検討、現地調査
...
<p>(イ) 関係団体・部署との調整状況</p> <p>(応募の段階での関係団体・部署との調整状況、実現性を記載。)</p>		

※赤字は記載にあたっての留意点、青字は記載例です。応募申請書提出時には消してください。

(5) 取組内容 【選定を優位に評価する要件】

(ア) バリアフリー調査で収集する情報の種類・決定方法、調査の方法

(実証で実施するバリアフリー調査で収集する情報の種類、調査の方法について、現時点で計画している内容を記載。)

【バリアフリー調査で収集する情報の種類・決定方法】

(実証で実施するバリアフリー調査で収集する情報の種類と、それらを決定する方法を記載。実証では、歩行経路と施設、両方のバリアフリーに係る情報の調査及びデータ整備を実施するため、歩行経路と施設それぞれについて収集する情報の種類を記載。)

【バリアフリー調査の方法】

(バリアフリー調査の進め方、調査体制等を記載。これまで実施している調査方法と同様であればそれを記載し、実証のため新たな方法を採用する場合はその方法を記載。効率的に作業を進めるため、現地調査だけでなく、関係団体が保有している既存資料を活用してもよい。例えば、自治体等が保有している公共施設に関する情報は活用できると考えられる。)

※赤字は記載にあたっての留意点、青字は記載例です。応募申請書提出時には消してください。

(イ) バリアフリー調査及びデータ整備を行う対象エリアとその考え方 (バリアフリー調査及び歩行空間ネットワークデータと施設データの整備を実施する対象エリア、エリア選定の考え方を記載。)

対象エリア

〇〇県〇〇市〇〇地区 (対象面積 約〇〇km²)

【対象エリア選定の考え方】

(対象エリアを選定した理由を記載。また、バリアフリー基本構想を策定している場合はその旨を記載)

【対象エリア】

(地図上に現地事業の対象範囲を記載。)



対象エリア図

(6) データの多用途への活用方法 【選定に必須の条件】

(実証で実施するバリアフリー調査で収集した情報や、収集情報等を用いて作成する歩行空間ネットワークデータや施設データの活用方法を記載。例えば、バリアフリーマップの作成、バリアフリー情報を閲覧できる地図サイトでの利用、道路の管理、観光、防災、教育等への活用、その他、計画立案・政策決定に向けたデータ集計等への活用等。住民サービスだけでなく、行政事務の効率化等の視点でも記載。)

※赤字は記載にあたっての留意点、青字は記載例です。応募申請書提出時には消してください。

(7) データのメンテナンス 【選定を優位に評価する要件】

(実証で整備するデータの更新頻度や更新を実施する主体、更新方法等を現時点で想定する内容を具体的に記載。)

(8) オープンデータに関する取組状況 【選定を優位に評価する要件】

(自治体等におけるオープンデータ化の状況、今後のオープンデータに関する取組の予定を記載。)

【オープンデータ化の状況】

(自治体等における現状のオープンデータに関する取組の検討状況や取組状況を具体的に記載。)

【今後のオープンデータに関する取組の予定】

(オープンデータに関する取組の今後の進め方について、計画・検討していることを記載。)